

2010・2011 年度短期経済・販売電力量予測 (2010 年 4 月)

— 景気・電力需要共に回復力は弱く —

<1. 標準予測の概要>

- **2009 年 10～12 月期の実質 GDP** (2 次速報値、内閣府公表)は前期比 0.9 %増(前年比 1.0 %減)と 7～9 月期の減少のあと再び増加に転じた。成長率に対する寄与度を項目別にみると、設備投資が増加に転じるなど民間需要(寄与度+0.3 %P)が成長の押し上げ要因に転じたほか、公的需要(同+0.1%P)や海外需要(同+0.5%P)もプラス要因として作用した。景気回復の動きが民間全体に波及していることが確認された。
- 今後について見通すと、**実質GDP**は 2009 年度の前年度比 2.2 %減のあと、2010 年度が同 1.5 %増(ゲタを除いた実勢成長率は 0.6 %増)、11 年度は同 2.0 %増(同 1.2 %増)とプラス成長に復帰する見込みである。その背景として、新興国を中心に世界経済の回復持続から輸出の増加が見込まれることが挙げられる。しかし、2010 年度以降は政策効果が減衰することに加え、輸出増に伴う生産回復も水準は依然として低く、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善までには至らない。
- 需要項目別にみると、家計部門では、**個人消費**は家計所得が緩やかに回復に向かうため 2009 年度前年度比 0.7 %増、2010 年度同 0.8 %増、2011年度同 1.2 %増と回復傾向で推移する。**住宅投資**は 2009 年度同 18.3 %減と 5 年連続のマイナスの後、同様に2010 年度同 3.3 %増、2011年度同 10.7 %増とプラスに転じる。一方、企業部門では、**設備投資**は企業収益の改善が見込まれるものの、経営者の先行きに対する慎重な見方が残るため、2009 年度同 16.1 %減、2010 年度同 1.1 %減、2011年度同 1.8 %増と鈍い回復にとどまる。**公共投資**は 2009 年度の前年度比 8.2 %増の後、国の大幅削減を地方で穴埋めできず、2010 年度同 3.5 %減、2011 年度同 2.7 %減とマイナスに転じる。実質 GDP 成長率に対する**海外需要寄与度**は 2009 年度が +0.2 %P、2010 年度+0.7 %P、2011年度 +0.9 %P と外需は成長の押し上げ要因となる。
- **完全失業率**(年度平均)は 2009 年度に 5.2 %と前年度から 1.1 %ポイント悪化した後、2010 年度 4.4 %、2011年度 4.1 %と改善傾向で推移する。**名目賃金**は 2009 年度が前年度比 4.5 %減、2010 年度同 1.1 %減と 3 年連続の減少となるが、2011 年度は同 0.6 %増と増加に転じる。**消費者物価指数(総合)**は 2009 年度が前年度比 1.7 %低下、2010 年度同 0.4 %低下、2011 年度同 0.0 %低下とデフレ的な状況が続く。
- **円ドルレート**(年度平均)は、2009 年度は年度平均 92.8 円/ドルまで円高が進行したあと、日米実質金利差の拡大から 2010 年度平均 95.1 円/ドル、2011 年度平均 103.5 円/ドルと円安傾向に転じる。

<標準予測要約表>

年度	2008 (実績)	2009 (予測)	2010 (予測)	2011 (予測)
名目GDP(前年度比%)	-4.2	-4.2	-1.0	1.4
実質GDP(前年度比%)	-3.7	-2.2	1.5	2.0
個人消費(前年度比%)	-1.8	0.7	0.8	1.2
住宅投資(前年度比%)	-3.7	-18.3	3.3	10.7
設備投資(前年度比%)	-6.8	-16.1	-1.1	1.8
公共投資(前年度比%)	-6.6	8.2	-3.5	-2.7
内需寄与度	-2.6	-2.6	0.5	1.1
外需寄与度	-1.2	0.2	0.7	0.9
鉱工業生産指数(前年度比%)	-12.8	-9.3	9.9	0.3
消費者物価指数(前年度比%)	1.1	-1.7	-0.4	0.0
完全失業率(%)	4.1	5.2	4.4	4.1
長期国債利回り(%)	1.48	1.36	1.45	1.35
経常収支(兆円)	12.5	14.3	12.4	17.7
通関原油価格(ドル/バレル)	90.5	69.4	80.6	77.5
円ドルレート(円/ドル)	100.5	92.8	95.1	103.5
米国実質GDP(暦年、前年比%)	0.4	-2.4	3.0	2.9

＜2. 電力需要予測＞

販売電力量(10社計)は、昨年年初を底とする景気の持ち直しを受けて緩やかに上向きつつあり、気温が前年並みという前提のもとで2010年度は前年度比1.3%増、2011年度は同1.1%増となる。電灯需要は、2010年度は同0.6%増、2011年度は同1.0%増、電力需要は、2010年度は同1.6%増、2011年度は同1.1%増となる(下表、P.4付表(2))。

＜3. シミュレーション分析＞

1) 円高シミュレーション

標準予測では、円ドルレートは米国経済の緩やかな回復を背景とする金利上昇を受け、円安傾向で推移するとしている。しかし、米国景気の回復が想定よりも遅れ、デフレに伴う国内実質金利の高止まりなどが注目され、標準予測より円高で推移する可能性がある。ここでは、2010年4～6月期以降の円ドルレートが、2009年度下期と同様の90円前後で推移した場合の影響を評価した。

シミュレーション結果をみると(下表)、円高に伴う輸出財の相対価格上昇は輸出数量を減少させ、輸入数量を増加させる。このため、輸出産業を中心に鉱工業生産は減少し、民間企業設備など内需が減少する。その結果、2010年度に実質GDPは標準予測比0.2%、販売電力量は同0.0%、2011年度に実質GDPは標準予測比0.7%、販売電力量は同0.1%それぞれ減少する。

2) 気温シミュレーション

2010年度が近年の最も厳しい猛暑・厳冬と同程度の気温になれば、販売電力量は4.8%（電灯4.7%、電力4.8%）増加する。逆に、同じく冷夏・暖冬の場合は、2009年夏が冷夏だったため販売電力量は1.2%増（電灯0.2%増、電力1.6%増）と標準ケースに近く、また、気温が平年並の場合は、販売電力量は2.5%増（電灯1.9%増、電力2.8%増）となる

＜シミュレーション分析要約表＞

年度	標準予測		為替円高 (90円)			
	2010	2011	2010		2011	
	予測	予測	予測	(乖離)	予測	(乖離)
名目GDP	-1.0	1.4	-1.0	(0.0)	0.9	(-0.5)
実質GDP	1.5	2.0	1.4	(-0.2)	1.5	(-0.7)
個人消費	0.8	1.2	0.8	(0.0)	1.2	(0.0)
住宅投資	3.3	10.7	3.3	(0.0)	10.6	(-0.1)
設備投資	-1.1	1.8	-1.2	(0.0)	1.4	(-0.4)
経常収支 (兆円)	12.4	17.7	11.9	(-0.5)	14.7	(-3.0)
輸出数量指数	13.1	4.7	12.8	(-0.3)	3.5	(-1.4)
輸入数量指数	9.0	1.1	9.7	(0.6)	3.1	(2.6)
国内企業物価指数	-0.2	0.0	-0.3	(-0.1)	-0.4	(-0.5)
消費者物価指数	-0.4	0.0	-0.4	(0.0)	-0.1	(-0.1)
完全失業率 (%)	4.4	4.1	4.5	(0.0)	4.2	(0.1)
鉱工業生産指数	9.9	0.3	9.8	(-0.2)	-0.3	(-0.8)
法人企業経常利益	35.0	8.7	35.1	(0.0)	8.2	(-0.5)
家計可処分所得	-0.2	1.8	-0.2	(0.0)	1.7	(-0.1)
円ドルレート (円/ドル)	95.1	103.5	90.0	(-5.1)	90.0	(-13.5)
販売電力量計	1.3	1.1	1.3	(0.0)	1.0	(-0.1)
(参考) 大口電力	4.5	0.2	4.4	(-0.1)	-0.2	(-0.4)

(注) 単位のないものは前年度比増減率%で表示。乖離欄については単位のないものは乖離率%、単位のあるものは乖離差で表示。

本予測は、2010年4月14日にエネルギー記者会等でプレス発表いたしました。

本件に関するお問い合わせ先 (財)電力中央研究所 電話 03-3480-2111
 社会経済研究所 (担当: 門多、林田、星野、渡邊)
http://criepi.denken.or.jp/jp/serc/short_period/index.html

目 次

1. 景気の現状	1
2. 予測の前提条件	2
2.1 海外経済	2
2.2 原油価格	5
2.3 財政・金融政策	6
3. 日本経済の標準予測	7
3.1 2010・2011年度の日本経済	7
4. 販売電力量予測	9
4.1 電力需要の現状と販売電力量予測	9
4.2 景気要因	11
4.3 料金要因	11
4.4 気温要因	11
5. シミュレーション分析	12
5.1 円高シミュレーション	12
5.2 気温シミュレーション	13
付表（1）～（6）四半期予測前提条件および予測結果	15
参考（1）主要経済指標 年度データ	20
参考（2）同 暦年データ	21

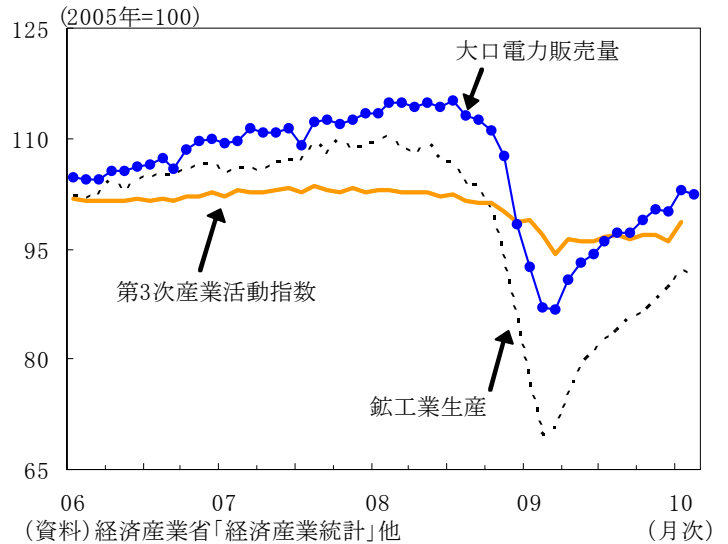
1. 景気の現状

2009/1-3を底に緩やかに回復を続けていた鉱工業生産指数と大口電力販売は、2010年2月には回復にやや足踏み感が出てきている。製造業での在庫調整は、輸出の回復、内外のエコ減税の後押しを受けて進んだ。一方で、昨年年初来低下していた第三次産業活動指数は年初来上向いてきており、国内景気全般に小幅持ち直しが続いているといえよう。ただし、生産水準の回復は、ピークの2007/10-12対比で2割弱低い水準までにとどまっている（図表1-1）。

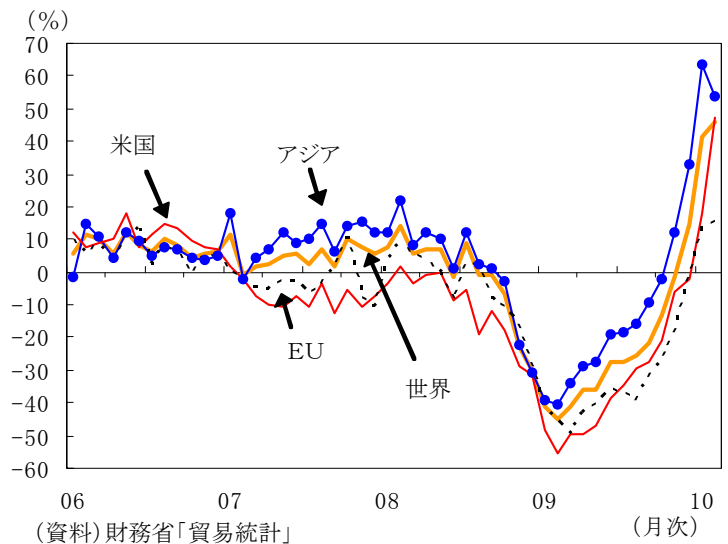
2月の鉱工業生産指数（速報）は季節調整済前月比0.9%減（前年比31.3%増）と12カ月ぶりに前月比マイナスとなった。財別には生産財、耐久消費財などで低下したのに対して、資本財、建設財が増加した。財別の前年比をみると、生産財（前年同月比46.2%増（前年2月は同43.4%減））、耐久消費財（同62.0%増（前年2月は同52.8%減））はリーマンショック後の落ち込みを取り戻しているものの、資本財（同18.0%増（前年2月は同41.8%減））では、まだ取り戻すことができず、建設財（同0.7%減（前年2月は同9.5%減））では引き続き低迷が続いている。また、2月の大口電力販売量（非製造業含む）は前年比17.7%増と3ヵ月連続で前年水準を上回ったものの（図表1-1）、昨年度のピーク水準を1割以上下回る水準にとどまっている。

需要面についてみると、2月の輸出数量指数は前年比45.9%増と、12月以降3ヶ月連続の二桁増となった。地域別には、中国を中心とするアジア向けが4ヶ月連続、米欧向けが2ヶ月連続の増加となっている（図表1-2）。

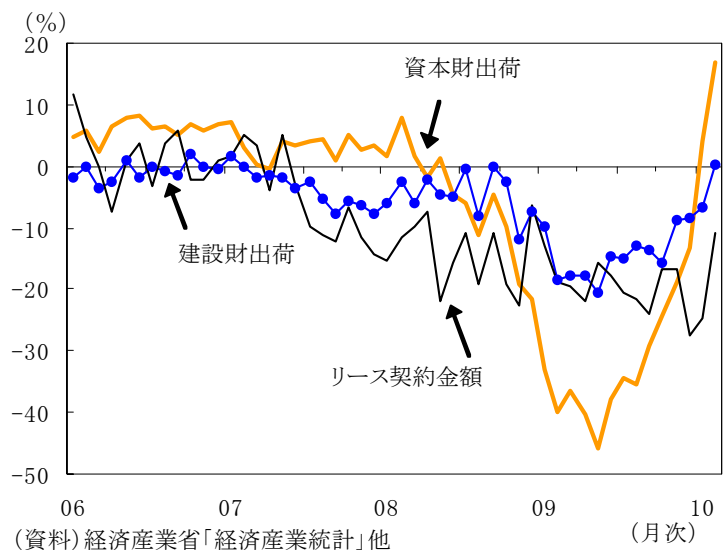
また国内では、設備投資の一致指標となる輸送機械を除く資本財出荷指数と建設財出荷指数は、共に大幅な調整が続いていた



図表1-1 主要景気指標



図表1-2 地域別輸出数量指数(前年比%)



図表1-3 設備投資関連指標の推移(前年比%)

が、昨年秋以降、マイナス幅が縮小し、資本財出荷（輸送機械除く）は、1月以降、2ヶ月連続増加している。一方、建設財出荷はようやく2月に3年ぶりに前年比プラスとなった（図表1-3）。先行指標では、民間設備投資の動きに半年から1年程度先行する船舶・電力を除く民需機械受注は、12月以降、マイナス幅を一桁に縮小してきているが、依然水面下の動きが続いている。また、建設工事受注（民間50社）も2月には前年比2割減となっており、依然厳しい状況である。

一方、家計支出に目を転ずると、まず住宅投資では2月の新設住宅着工戸数は前年比9.3%減と、公的融資を用いた持ち家の持ち直しを背景に、2ヶ月連続の一桁マイナスまで持ち直してきた。また、個人消費は家計調査の2月の実質消費支出（二人以上の世帯）が同0.5%減と7ヶ月ぶりの減少となったが、教養娯楽用耐久財消費が好調に推移するなど、エコポイント制度などの効果が続いている。

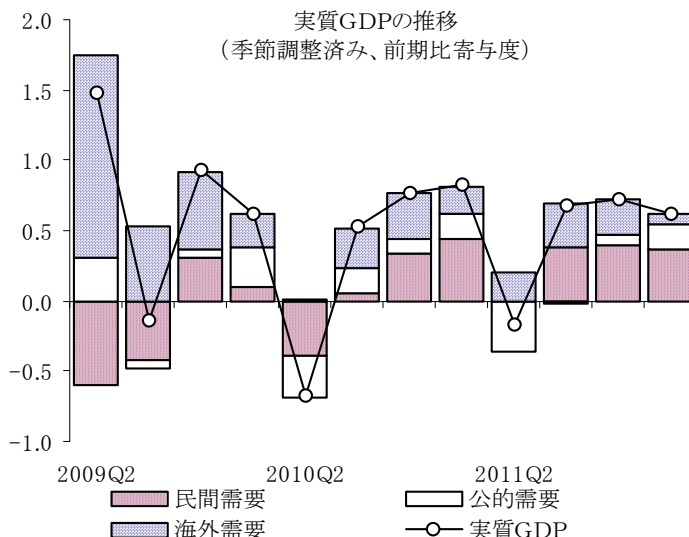
このようななかで、2009年10～12月期の実質GDP（2次速報値、内閣府公表）は前期比0.9%増（前年比1.0%増）と2四半期ぶりの増加となった（図表1-4）。需要項目別には、公的固定資本形成（季調済前期比1.3%P低下）や住宅投資（同3.3%低下）などは成長率の押し下げ要因となったが、輸出（同5.0%P増加）、個人消費（同0.7%P増加）などが押し上げ要因となった。引き続き2010年1～3月期も緩やかな増勢が続いている模様である。

2. 予測の前提条件

2.1 海外経済

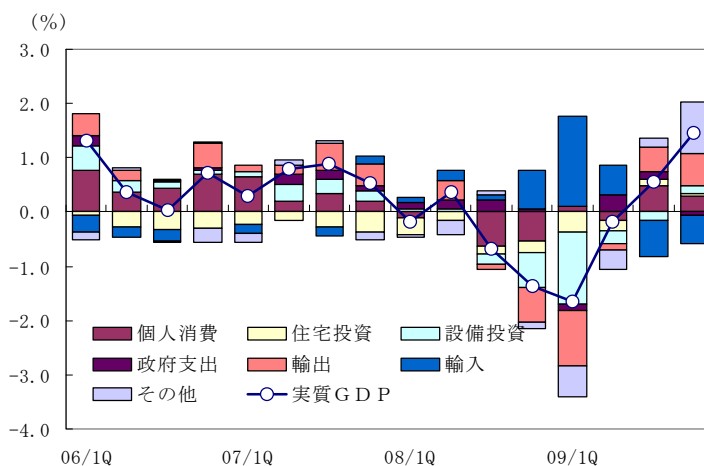
（米国経済）

2009年10～12月期の実質GDPは前期比1.5%増（季節調整済）の13.2兆ドルと前期の同0.6%増に続き2四半期連続の増加となった（図表2-1）。その要因を需要項目別にみると、内需では、個人消費（前期比0.4%増）と住宅投資（同1.2%増）が2四半期連続の増加となったほか、設備投資（同1.6%増）も6四半期ぶりに増加に転じ、米国内の民間需要は緩やかながら回復傾向を辿っていることが確認された。また、外需も、輸出（同5.2%増）の増加が輸入（同3.6%増）の増加を上回り、成長率の押し上げ要因（寄与度プラス0.1%ポイント）として作用している。ただし、民間在庫の寄与（同プラス0.9%ポイント）が成長率



図表1-4 実質GDP前期比増減寄与度の推移

注) 09q4まで実績。



図表 2-1 米国実質GDP成長率(前期比寄与度%)

全体の約6割を占め、これは昨年々央までの急激な在庫調整の反動による一時的なものと考えられる。当面の回復ペースはこの在庫寄与度を差し引いた前期比0.5%増程度で推移すると見込まれる。

IHS-GI社による米国短期経済見通し（3月）では、実質GDPは2009年の前年比2.4%減の後、2010年は同3.0%増、2011年は同2.9%増と緩やかな回復が持続すると見込んでいる。成長の牽引役は輸出と設備投資であり、個人消費の回復は高水準にある債務負担を調整する動きが続くため弱いものになると見通している。

企業部門をみると、設備投資は建設投資では減少が続いているものの、機械投資は増加に転じており、潤沢なキャッシュフローと最終需要の回復を背景に、設備投資は全体として緩やかながら増加傾向を持続する。その結果、設備投資は2009年の前年比17.7%減の後、2010年は同1.7%増、2011年は同7.3%増と予測している。一方、家計部門についてみると、企業部門における信用面や財務面の制約から、当面、雇用は抑制的にならざるを得ないが、各種サーベイ調査では企業の採用意欲に改善がみられるなど明るい兆しも現れており、厳しい雇用調整局面に逆戻りするリスクは大幅に減少したとみている。その結果、個人消費は2009年の前年比0.6%減の後、2010年が同2.4%増、2011年が同2.7%増、住宅投資は2009年の同20.4%減の後、2010年が同2.1%増、2011年が同27.6%増を見込んでいる。

政府部門では、連邦政府支出は2009年の前年比5.2%増の後、2010年は同3.7%増、2011年は同2.8%減になると見込んでいる。連邦政府が今後10年間に実施を予定している景気刺激策の総額約7900億ドルのうち今後2年間で支出が見込まれているのは約5600億ドルであり、この政策効果により2009年のGDP成長率は約0.8%ポイント、2010年は約1.4% P程度押し上げられるとしている。

金融政策についてみると、FRB（連邦準備理事会）は中期的にはインフレに対する懸念を持っており、現在の景気刺激的な金融政策からの「出口戦略」を模索している。しかし、経済は依然として弱く、インフレリスクも小さい。したがって、金融引き締めを転換するにはまだ時間が必要で今年の秋頃までは政策金利の引き上げは行われないとしている。

（世界経済・世界貿易）

図表2-2は主要機関による世界経済見通しをまとめたものである。2010年1月時点のIMF予測では、世界経済実質成長率は2009年の前年比0.8%減の後、2010年は同3.9%増、2011年は同4.3%増と見込まれている。

現在の世界経済の回復は、先進国と多くの新興国が強力な財政政策により需要を押し上げ、中央銀行は大幅な利下げ、流動性注入や与信維持といった異例の措置によって迅速に対応した結果である。また、各国政府は政府保証や資金注入によって金融機関を支援することによって、金融市場の先行き不透明感が薄れ、世界的な資金の流れも回復したとしている。今後は、現在の回復を後押ししている政策は徐々に効果が減衰する一方で、実体経済の勢いが徐々に強まっていくが、多くの国々では信用面でタイトな状況が続いているため、消費と投資は緩やかな拡大にとどまると見通している。

本邦輸出動向を左右する日本を除く実質世界輸入は、上記の世界経済見通しのもとで、2009年の前年比12.6%減の後、2010年は前年比6.1%増、2011年は同6.3%増を見込む。

図表 2-2 主要機関の世界経済短期予測

暦年 (前年比%)	IMF (2010/1)			OECD (2009/11)			IHS-GI (2010/1)		
	2009	2010	2011	2009	2010	2011	2009	2010	2011-14
世界実質成長率	-0.8	3.9	4.3	-1.7	3.4	3.7	-2.0	2.8	3.7
OECD 計	-3.2	2.1	2.4	-3.5	1.9	2.5			
米国	-2.5	2.7	2.4	-2.5	2.5	2.8	-2.5	2.6	3.0
ユーロ圏	-3.9	1.0	1.6	-4.0	0.9	1.7	-3.9	0.9	1.8
日本	-5.3	1.7	2.2	-5.3	1.8	2.0	-5.4	0.8	2.0
日本除くアジア計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中国	8.7	10.0	9.7	-	-	-	8.6	9.8	8.6
NIES	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ASEAN	1.3	4.7	5.3	-	-	-	-	-	-
世界貿易数量 (財貨・サービス)	-12.3	5.8	6.3	-12.5	6.0	7.7	-	-	-
先進国輸入	-12.2	5.5	5.5	-13.3	4.6	6.7	-	-	-
途上国輸入	-13.5	6.5	7.7	-	-	-	-	-	-
ドル建て貿易単価									
工業製品輸出	9.6	-8.9	1.7	-	-	-	-	-	-
石油除く一次産品	7.5	-27.9	4.4	-	-	-	-	-	-
原油価格 (\$/b)	62.0	76.0	82.0	61.6	77.0	77.0	62.0	68.0	-

(注) 原油価格は IMF 予測では北海ブレント、ドバイ、WTI 原油価格の平均価格、OECD 予測では北海ブレント原油価格、HIS-GI(HIS Global Insight) 社予測では WTI 原油価格である。ASEAN はタイ、インドネシア、シンガポール、フィリピン、マレーシアの 5 カ国。NIES は韓国、台湾、香港の 3 カ国。OECD 予測の先進国輸入は OECD 輸入計。

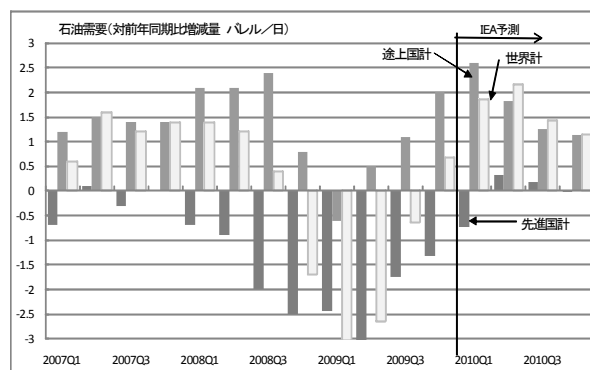
2.2 原油価格

IEAのOil Market Reportの3月号では、半年前の2009年9月号で見込んでいた需要量と比較して、2009年下半年で日量115万バレル、2010年で日量90万バレルだけ上方修正された。中でも、中国、アジアでの需要見通しが大きく上方修正された。一方、供給側では、2009年は、需要の伸びをロシアなど非OPECの供給増が支える構造になっていたが、2010年については、非OPECの供給量の伸びは通年で日量30万バレルにとどまると予想している（図表2-3）。

図表2-4は鍵となるOPECの原油生産動向であるが、金融危機以降の世界の石油需要減少に対応した減産が積極的に行われた結果、NGLも含めた石油供給量は、2008年から2009年にかけて、日量150万バレルの減少となった。現在のOPEC11カ国での生産余力は日量625万バレルと引き続き十分な生産余力を持っているが、3月17日のOPEC総会では、当分は現在の減産幅を据え置くことが確認された。

図表2-5 は今回の原油価格の予測値である¹。これによると、日本の原油輸入CIF価格については、2010年度は80.6ドル/バレル、2011年度は77.5ドル/バレルとなった。

予測にあたっては、IEAのOil Market Report3月号の需給予測をモデルで再現し、現時点での価格水準を出発点とした均衡価格をモデルから求めるという手順をとっており、金融要因を現状のまま一定とした場合の、需給バランスから見た価格の方向性を見ることができる。IEAの予測期間を超える2011年以降については、2010年の対前



注)IEA, “Oil Market Report3月号”より作成

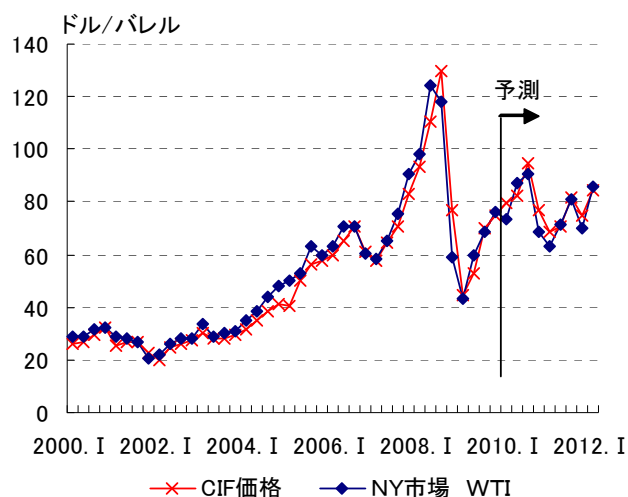
図表 2-3 IEAの世界石油需給の予測(対前年同期比)

図表 2-4 OPEC原油生産動向

	(万バレル/日量)				
	減産目標	生産量(2月)	減産達成率	生産能力	生産余力
サウジアラビア	132	816	98%	1,200	384
クウェート	37	229	86%	265	36
UAE	38	228	98%	270	42
カタール	12	82	33%	90	8
アルジェリア	20	125	60%	140	15
アンゴラ	24	195	0%	210	15
エクアドル	7	47	42%	50	3
イラン	56	374	12%	400	26
リビア	25	153	67%	170	17
ナイジェリア	32	198	0%	260	62
ベネズエラ	36	223	38%	240	17
OPEC11カ国計	420	2,670	56%	3,295	625
イラク		254		260	6
合計		2,924		3,555	631

出所:IEA, “Oil Market Report, March 2010”

注)生産余力は、30日以内に達成可能で、90日以上持続可能なもの。



図表 2-5 日本の原油輸入CIF価格の予測

¹当所では、地域別の石油需給および需給均衡を達成する原油価格が内生的に求められる四半期国際石油需給モデルを用いて、世界の石油市場の需給バランスに基づく原油価格の分析を行っている。予測にあたっては、モデルの需要関数、供給関数双方について、定数項調整を施すことで、IEAのOil Market Report最新号の需給予測をモデルで再現し、そのときの均衡価格を求めるという手順をとっている。すなわち、市場の投機的な動きを除いた需給ファンダメンタルのみにより予測を行っていることとなる。

年伸びと同程度の需要増加、非OPECの供給増加が続くと想定している。ただし、ロシアの供給量の増加テンポは2010年より日量20万バレル程度減少し、非OPECの供給量の伸びもそれに伴い鈍化するが、それを相殺すべくOPECが徐々に生産量を回復させるものと見込んでいる。

2.3 財政・金融政策

2009年10～12月期の名目公的固定資本形成は前年比1.1%増と、前々期の同7.4%増、前期の同1.9%増に続き増加を続けた。麻生政権での2008年度二次補正予算での上積みと、09年度分の前倒し執行などが奏効したものと推測される。その結果、名目公的固定資本形成は、2009年度は20.3兆円（前年度比3.3%増）となろう。

図表 2-6 公共事業費等の想定(標準予測)

中央政府	2007 (平成19) 年度			2008 (平成20) 年度			2009 (平成21) 年度			2010 (平成22) 年度		
	当初	補正	補正後	当初	補正	補正後 (予測)	当初 (予測)	補正 (予測)	補正後 (予測)	当初 (予測)	補正 (予測)	補正後 (予測)
公共事業関係費	6.9	+1.7	8.7	6.7	+0.5	7.3	7.1	+0.5	7.6	5.8	+0.0	5.8
前年度比	-3.5		12.8	-3.1		-16.2	5.0		4.0	-18.3		-23.7

地方政府 (純計ベース)	2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画 (予測)	決算 (予測)	計画 (予測)	決算 (予測)	計画 (予測)	決算 (予測)
投資的経費 (前年度ベース)	19.7	15.8	16.9	14.8	15.2	13.9	14.8	-	14.1	-	13.7	-
前年度比	-7.7	-6.1	-4.0	-6.2	-9.8	-6.5	-2.7	-	-5.1	-	-2.7	-
単独事業費	12.4	7.7	10.1	7.3	8.6	6.8	8.3	-	8.1	-	8.7	-
前年度比	-8.2	-9.3	-18.4	-5.9	-14.9	-6.4	-3.0	-	-3.0	-	7.2	-
直轄・補助事業費	7.3	8.1	6.8	7.6	6.6	7.1	6.5	-	6.0	-	5.0	-
前年度比	-7.0	-2.7	-7.0	-6.5	-2.3	-6.6	-2.4	-	-7.8	-	-16.0	-

(資料) 財務省「財政統計年報」、「各年度予算の説明」、「各年度決算の概要」
総務省「地方財政統計年報」、「地方団体の歳入歳出総額の見込額」

2010年度以降については、財政政策の前提として想定した予算ベースの国・地方の公共事業費などの前提を図表2-6に示した。鳩山政権の「コンクリートから人へ」のスローガンのもとで、国の公共事業予算は当初予算ベースで約18%もの大幅減少、地方でそのかなりの部分が相殺されるものの、2010年度以降の名目公的固定資本形成は減少していく。

その結果、名目公的固定資本形成については、09年度20.3兆円（前年度比3.3%増）の後、10年度は19.5兆円（同3.8%減）、11年度は19.0兆円（同2.7%減）と2年連続減少する（図表2-7、P.15 付表（1））。また、金融政策面では、予測期間を通じて、コールレートは0.1%で横ばいと想定した（P.16 付表（3））。

以上の標準予測での主な外生変数の想定を、図表2-7に示した。

図表2-7 主な外生変数の想定(標準予測)

	2008年度 (実績)	2009年度 (予測)	2010年度 (予測)	2011年度 (予測)
日本を除く実質世界輸入 (10億ドル)	11687.9	10747.8	11435.4	12117.3
前年比%	-2.5	-8.0	6.4	6.0
先進工業国輸出価格指数	117.9	115.0	120.9	115.0
前年比%	2.0	-2.4	5.2	-4.9
通関原油価格 (ドル/バレル)	90.5	69.4	80.6	77.5
前年比%	15.4	-23.3	16.1	-3.8
名目公的固定資本形成 (10億円)	19627.5	20273.7	19495.6	18970.2
前年比%	-3.5	3.3	-3.8	-2.7
	2008暦年 (実績)	2009暦年 (実績)	2009暦年 (予測)	2010暦年 (予測)
米国実質GDP (10億ドル)	13312.2	12990.3	13374.1	13760.9
前年比%	0.4	-2.4	3.0	2.9

(注) 詳細はP.15付表（1）参照。

3. 日本経済の標準予測

3.1 2010・2011年度の日本経済

以上の海外・政策環境を前提に、電中研短期マクロモデルを用いて標準予測を行った。その結果は以下の通り

である。

実質GDPは
2009年度の前年度比 2.2 %減のあと、2010年度が同 1.5 %増（ゲタを除いた実勢成長率は 0.6 %増）、11年度は同 2.0 %増（同 1.2 %増）とプラス成長に復帰する見込みである。その背景として、新興国を中心とする世界経済の回復持続を背景に輸出の増加が見込まれることが挙げられる。しかし、2010年度以

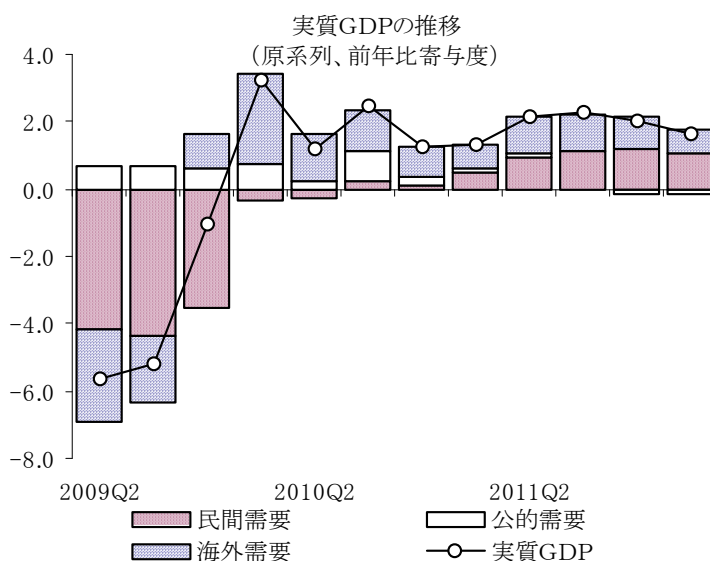
降は政策効果が減衰することに加え、輸出増に伴う生産回復も水準は依然として低く、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善までには至らず、回復は比較的弱いものととどまる。

需要項目別にみると、まず財・サービス輸出は、新興国を中心とする世界経済の拡大と、緩やかな円安の進行のもとで増加を続ける。2008～09年度は2年連続約1割減少となったが、2010年度同 14.7 %増、2011年度同 7.9 %増と増勢は続く。実質GDP成長率に対する海外需要寄与度は 2009年度が +0.2 %P、

図表3-1 標準予測の概要

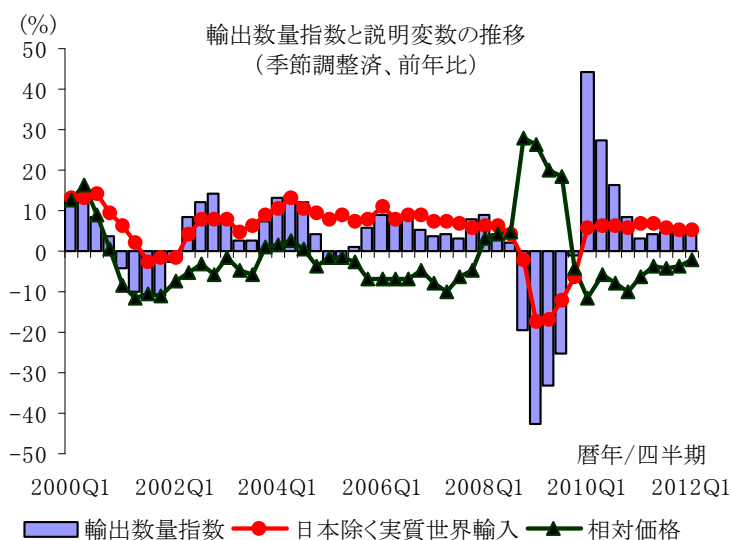
	年度	2008	2009 (予測)	2010 (予測)	2011 (予測)
実質国内総支出 (2000暦年連鎖価格、兆円)		541.5	529.3	537.5	548.3
	(前年度比)	-3.7	-2.2	1.5	2.0
民間最終消費	(")	-1.8	0.7	0.8	1.2
民間住宅投資	(")	-3.7	-18.3	3.3	10.7
民間設備投資	(")	-6.8	-16.1	-1.1	1.8
政府最終消費	(")	-0.1	2.1	2.5	0.3
公的固定資本形成	(")	-6.6	8.2	-3.5	-2.7
財貨サービスの輸出	(")	-10.4	-10.1	14.7	7.9
財貨サービスの輸入	(")	-4.2	-11.1	9.8	2.3
国内需要	(前年度比寄与度)	-2.6	-2.6	0.5	1.1
公的需要	(")	-0.3	0.7	0.4	0.0
財貨サービスの純輸出	(")	-1.2	0.2	0.7	0.9
名目国内総支出	(前年度比)	-4.2	-4.2	-1.0	1.4
経常収支	(兆円)	12.5	14.3	12.4	17.7
鉱工業生産指数	(前年度比)	-12.8	-9.3	9.9	0.3
国内企業物価指数	(")	3.2	-5.2	-0.2	0.0
消費者物価指数	(")	1.1	-1.7	-0.4	0.0
名目賃金指数	(")	-1.7	-4.5	-1.1	0.6
為替レート	(円/ドル)	100.5	92.8	95.1	103.5
完全失業率	(%)	4.1	5.2	4.4	4.1

(注) 注記のないもの単位%。



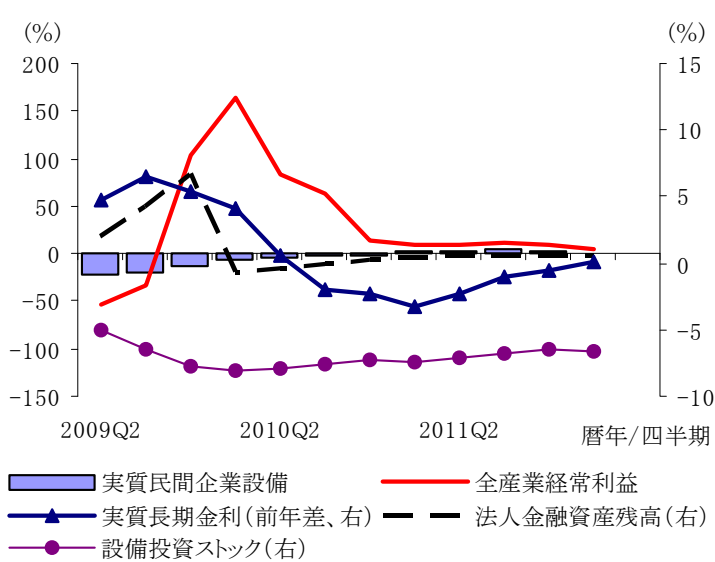
図表3-2 実質GDPの標準予測(前年同期比寄与度)

(注) 09q4まで実績、10q1以降予測。



図表3-3 輸出数量指数の標準予測

(注) 09q4まで実績、10q1以降予測。



図表3-4 実質民間設備投資の標準予測 (前年比%)

(注) 09q4まで実績、10q1以降予測。

2010年度+0.7%P、2011年度+0.9%Pと、外需の成長押し上げ寄与は高まっていく(図表3-3)。

家計部門では、個人消費は家計所得が緩やかに回復に向かうため2009年度前年度比0.7%増、2010年度同0.8%増、2011年度同1.2%増と回復傾向で推移する。2010年度途中まで延長されたエコポイント制度等も押し上げ要因として働く²。住宅投資は2009年度同18.3%減と5年連続のマイナスの後、同じく所得の緩やかな回復を背景に2010年度同3.3%増、2011年度同10.7%増とプラスに転じる。

一方、企業部門では、民間設備投資は企業収益の増益が見込まれるものの、経営者の先行きに対する慎重な見方が残るため、2009年度同16.1%減のあと、2010年度同1.1%減、2011年度同1.8%増と、微減から鈍い回復にとどまる(図表3-4)。また、公共投資は既述のように2009年度の前年度比8.2%増の後、国の大幅削減を地方単独事業で穴埋めできず、2010年度同3.5%減、2011年度同2.7%減とマイナスに転じる。

完全失業率(年度平均)は2009年度に5.2%と前年度から1.1%ポイント悪化した後、2010年度4.4%、2011年度4.1%と緩やかに改善する。名目賃金は2009年度が前年度比

4.5%減、2010年度同1.1%減と3年連続の減少となるが、2011年度は同0.6%増と増加に転じる。消費者物価指数(総合)は2009年度が前年度比1.7%低下、2010年度同0.4%低下、2011年度同0.0%低下とデフレ的な状況が続く。

円ドルレート(年度平均)は、2009年度は年度平均92.8円/ドルまで円高が進行したあと、日米実質金利差の拡大から2010年度平均95.1円/ドル、2011年度平均103.5円/ドルと円安傾向に転じる。

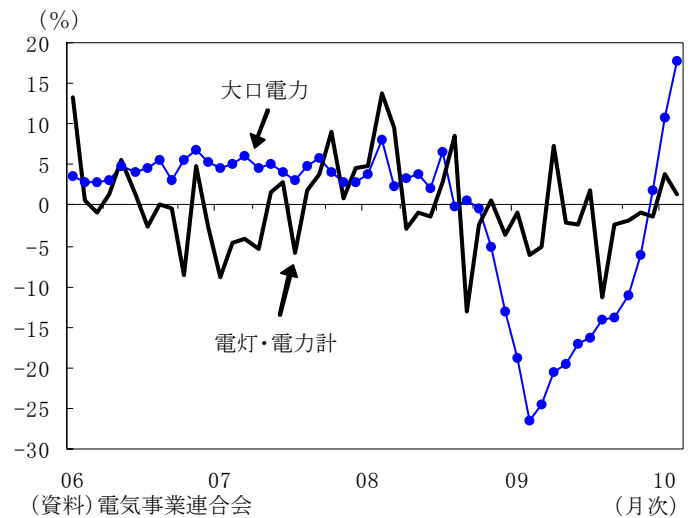
² 家電のエコポイント制度は当初2010年3月末期限であったものが若干規模を縮小して2010年年末まで、また、自動車のエコカー補助は同様に、9月末まで延長された。

4. 販売電力量予測

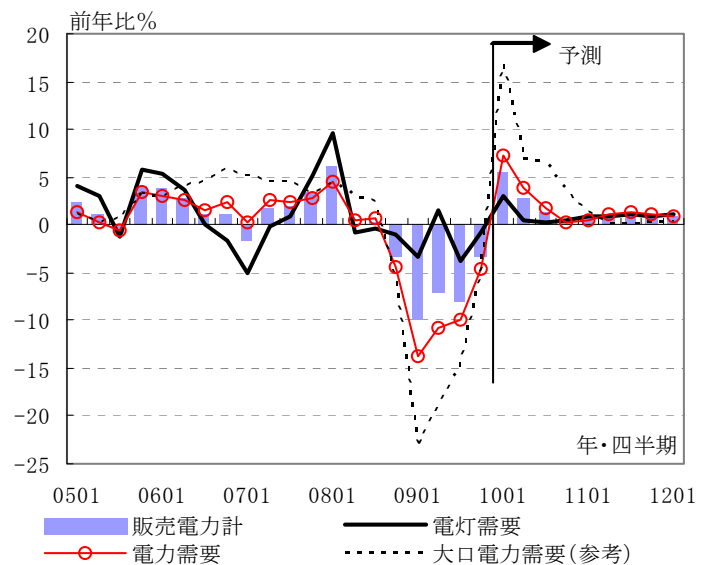
4.1 電力需要の現状と販売電力量予測

2009年10～12月期は、大底は脱したものの回復の鈍い電力需要の不振（前年同期比4.6%減）に加え、気温要因から電灯需要も微減となり（前年同期比0.8%減）、販売電力計（10社計）は引き続き減少している（前年同期比3.4%減）。しかしながら、2010年1～3期は、輸出の回復傾向に伴う電力需要の増加（前年同期比7.2%増）に加えて、電灯需要が前年の暖冬の反動で増加に転じ（前年同期比3.0%増）、販売電力量は、前年同期比5.6%増となる見込みである（図表4-2）。

今後の販売電力量を見通すと、気温が前年並み、電気・ガス料金が若干の下落という前提（図表4-3）のもとで、2010年度販売電力量計は前年比1.3%増加する。内訳は、電灯需要が0.6%増、また電力需要も景気の回復傾向を受けて1.6%増となる（図表4-2、付表2）。2011年度については、電灯需要は前年比1.0%増、電力需要は弱いながら景気の回復が続くため同1.1%増となり、販売電力量計では同1.1%増とわずかな伸びに留まる。参考系列として予測している大口電力販売量（10社計、需要の3割程度を占める）については、生産の低調のため11年度は、0.2%増の微増にとどまる。図表4-4～4-6には、電灯、電



図表4-1 電力需要月次指標の推移(前年比)



図表4-2 販売電力量の推移(標準予測)

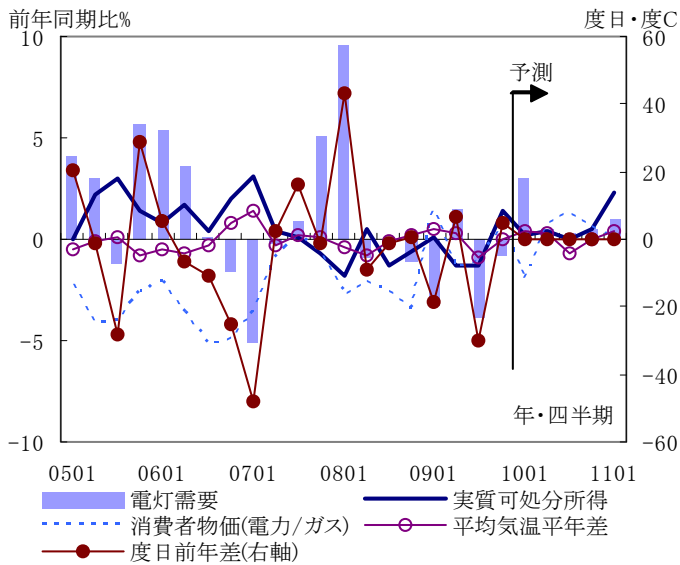
図表4-3 販売電力量標準予測と主要前提条件

		(単位:億kWh, 2000=100, 前年比%)							
		2008年度 (実績)	2009年度 (予測)	2010年度 (予測)	2011年度 (予測)	2008年度 (実績)	2009年度 (予測)	2010年度 (予測)	2011年度(予 測)
販売電力計		8889	8590	8698	8791	-3.3	-3.4	1.3	1.1
	電灯	2853	2855	2872	2902	-1.5	0.1	0.6	1.0
	その他電力	6036	5735	5826	5889	-4.2	-5.0	1.6	1.1
(参考)大口産業用		2816	2613	2730	2735	-5.9	-7.2	4.5	0.2
主要前提	CPI (電灯)	106.9	101.1	96.3	95.8	5.4	-5.4	-4.7	-0.5
	CPI (都市ガス)	115.3	110.1	104.2	103.6	7.1	-4.5	-5.4	-0.5
	CGPI (電力)	111.9	101.1	94.3	93.9	8.8	-9.6	-6.7	-0.5
	円建原油CIF価格	303.3	209.8	250.1	262.3	4.3	-30.8	19.2	4.9

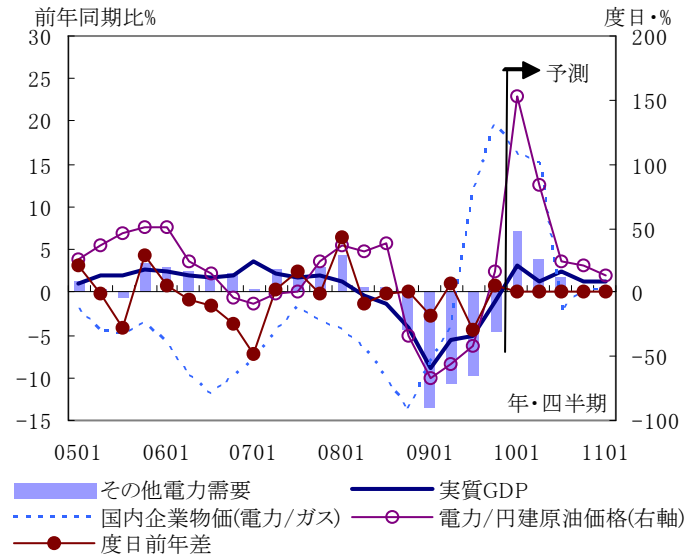
(出所) 電気事業連合会データベース、政府統計より電力中央研究所作成。
(注) 電力販売量は10電力計。エネルギー価格は、2000=100。

力、大口電力について、主な決定要因とともに、予測値の推移を示した（P.15 付表2）。

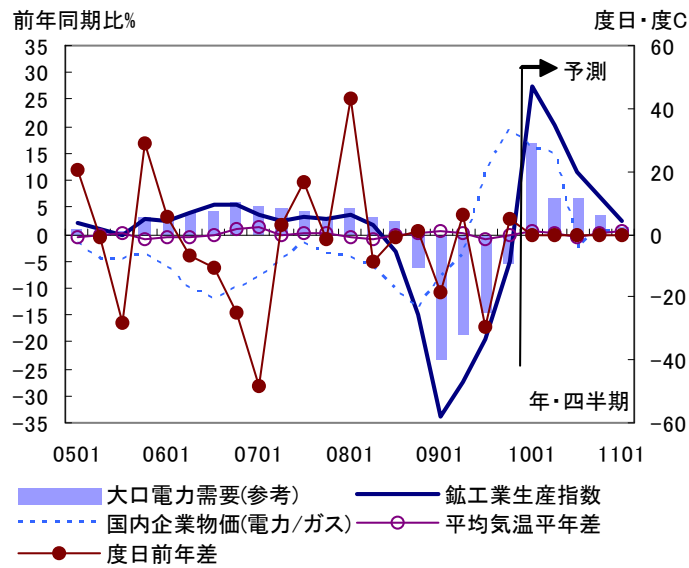
以下では、本予測の背景となる、経済環境（景気要因）、料金要因、気温要因を順にみてゆく。



図表4-4 電灯需要の標準予測



図表4-5 電力需要の標準予測



図表4-6 大口電力販売量(10社計)標準予測(参考)

4.2 景気要因

実質GDPは2009年度が前年度比2.2%減と2年連続のマイナス成長となったあと、10年度は同1.5%増（ゲタを除いた実勢は0.6%増）、11年度は同2.0%増（同1.2%増）とプラス成長に復帰する。その背景には、新興国を中心に世界経済の回復持続から輸出の増加が見込まれることがある。しかし、10年度以降は、政策効果が減衰していくことに加え、輸出増に伴う生産回復も水準は依然低く、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善までには至らない。鉱工業生産は10年度一杯は増勢が続くが、その後頭打ちとなり、11年度は0.3%増と横ばい基調となる（P.16 付表（3））。

4.3 料金要因

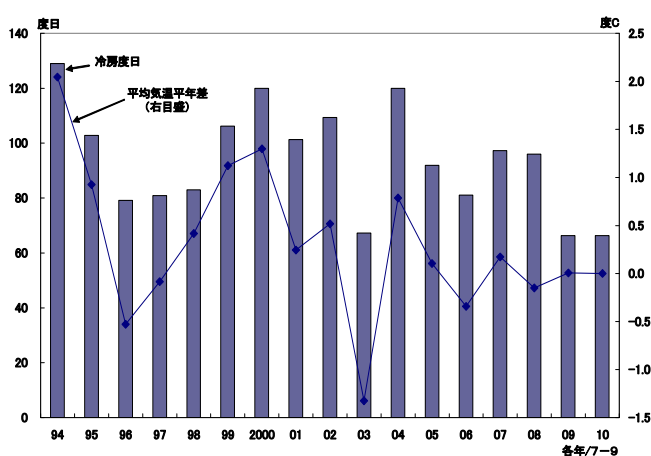
原油およびLNG価格高騰後の反落を背景に、2009年10～12月期は消費者物価（電灯）が前年同期比6.3%下落、国内企業物価（電力）が6.7%下落という大幅な低下が続いている。

また、料金高騰の一因であった燃料費調整制度による料金の積み増しも一部の電力会社ではすでに終了しており、2010年4月には燃料調整制度の積み増しの全てが終了することになるため、料金低下の要因となる。2.2での原油価格予測と、為替レート予測を受けて、消費者物価（電灯）および国内企業物価（電力）は、それぞれ2010年度の前年同期比で4.7%、6.7%と下落した後も、2011年度では共に0.5%の下落と動きは沈静化するものと考えられる。

4.4 気温要因

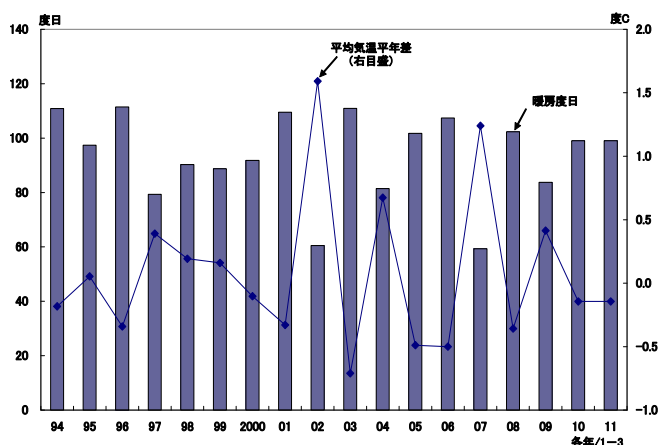
本予測では、気温要因としては度日と平均気温平年差を用いている。標準予測では、度日、平均気温ともに、2010年4～6月期以降、予測期間を通じて、気温は前年並で推移すると想定した。したがって、09年夏の冷夏による冷房需要の低調を受けて、10年夏は低目の気温となっている。

図表4-7, 4-8には、夏季（7～9月）、冬季（1～3月）の気温要因の想定値を示した。2009年7～9月は、近年で最も涼しかった2003年夏と同程度の冷夏であったことわかる。標準予測では、夏・冬共に前年並水準値を用いた。



図表4-7 7～9月期の気温の想定(標準予測)

(注) 09q4まで実績、10q1以降予測。



図表4-8 1～3月期の気温の想定(標準予測)

(注) 09q4まで実績、10q1以降予測。

5. シミュレーション分析

以上は2節に示した前提条件に基づく標準予測であるが、本節ではその前提条件に変化があった場合の2つのシミュレーション分析結果を述べる。シミュレーションを行った代替シナリオは、①円高のマクロ経済影響、②気温の前提の変更があった場合の販売電力量への影響である。

5.1 円高シミュレーション

標準予測では、円ドルレート（名目）は米国経済の緩やかな回復を背景とする金利上昇を受け、円安傾向で推移するとしていた。しかし、米国景気の回復が想定よりも遅れ、国内ではデフレに伴う実質金利の高止まりなどが注目されて、標準予測より円高で推移する可能性がある。ここでは、2010年4～6月期以降の円ドルレートが、2009年度下期と同様の90円前後で推移した場合のマクロ経済影響を評価した。

シミュレーション結果をみると（図表5-1）、円高に伴って輸出財の相対価格が上昇、輸入財相対価格が下落し、その結果、輸出数量は減少し、輸入数量は増加する。このため、輸出産業を中心に鉱工業生産は減少し、それを受けて民間企業設備など内需が減少する。その結果、2010年度に実質GDPは標準予測比0.2%、販売電力量は同0.0%、2011年度に実質GDPは標準予測比0.7%、販売電力量は同0.1%それぞれ減少する。

図表5-1 円高シミュレーション

年度	標準予測		為替円高（90円）			
	2010	2011	2010		2011	
	予測	予測	予測	乖離	予測	乖離
名目GDP	-1.0	1.4	-1.0	(0.0)	0.9	(-0.5)
実質GDP	1.5	2.0	1.4	(-0.2)	1.5	(-0.7)
個人消費	0.8	1.2	0.8	(0.0)	1.2	(0.0)
住宅投資	3.3	10.7	3.3	(0.0)	10.6	(-0.1)
設備投資	-1.1	1.8	-1.2	(0.0)	1.4	(-0.4)
経常収支（兆円）	12.4	17.7	11.9	(-0.5)	14.7	(-3.0)
輸出数量指数	13.1	4.7	12.8	(-0.3)	3.5	(-1.4)
輸入数量指数	9.0	1.1	9.7	(0.6)	3.1	(2.6)
国内企業物価指数	-0.2	0.0	-0.3	(-0.1)	-0.4	(-0.5)
消費者物価指数	-0.4	0.0	-0.4	(0.0)	-0.1	(-0.1)
完全失業率（%）	4.4	4.1	4.5	(0.0)	4.2	(0.1)
鉱工業生産指数	9.9	0.3	9.8	(-0.2)	-0.3	(-0.8)
法人企業経常利益	35.0	8.7	35.1	(0.0)	8.2	(-0.5)
家計可処分所得	-0.2	1.8	-0.2	(0.0)	1.7	(-0.1)
円ドルレート（¥/\$）	95.1	103.5	90.0	(-5.1)	90.0	(-13.5)
販売電力量計	1.3	1.1	1.3	(0.0)	1.0	(-0.1)
（参考）大口電力	4.5	0.2	4.4	(-0.1)	-0.2	(-0.4)

（注）単位のないものは前年度比増減率%で表示。乖離欄については単位のないものは乖離率%、単位のあるものは乖離差で表示。

5.2 気温シミュレーション

ここでは販売電力量予測において、2010年度夏が、(1) 猛暑、(2) 冷夏、(3) 平年並の気温の場合、さらに、2010年度冬が (1) 厳冬、(2) 暖冬、(3) 平年並の気温の場合、のシミュレーション分析を行った。標準予測では2009年10-12月期までが実績値、2010年1-3月期が実績推定値であり、2010年1-3月期以降は前年並の気温を想定していた。

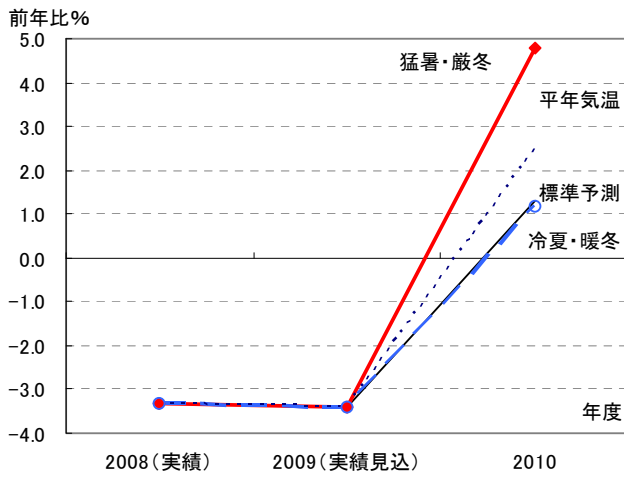
まず(1)の2010年度夏の気温が1990年代半ば以降、もっとも暑く、冬が厳冬であった年の数値を用いたケースでは、電灯需要が前年比4.7%増、電力需要が同4.8%増となり、2010年度の販売電力量は、標準予測よりも3.5%高い前年比4.8%増となる。また、(2)の冷夏・暖冬の場合には電灯需要が前年比0.2%増、電力需要が同1.6%増となり、その結果、2010年度の販売電力量は、標準予測よりも0.1%低い前年比1.2%増となる(図表5-2)。

さらに、(3)の2010年度の気温が平年並で推移するケースでは、電灯需要が前年比1.9%増、電力需要が同2.8%増となり、2010年度の販売電力量は、標準予測よりも1.2%高い前年比2.5%増となる。(図表5-3 a~d参照)。

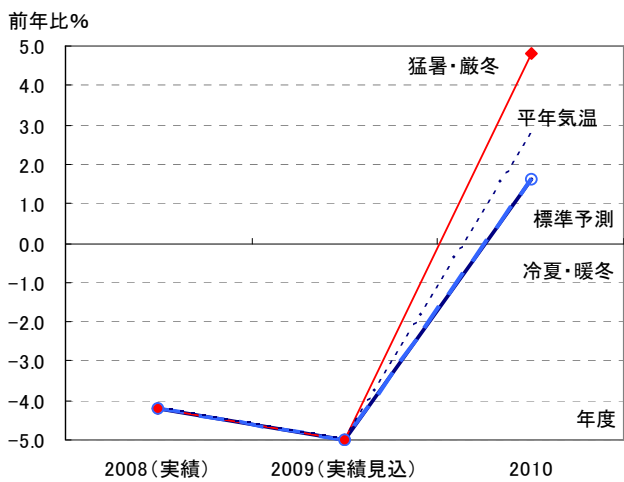
図表5-2 気温シミュレーション(2010年度)

年度	2010			
	(標準予測)	(猛暑・厳冬)	(冷夏・暖冬)	(平年気温)
販売電力量計(10社計)	1.3	4.8	1.2	2.5
電灯需要	0.1	4.7	0.2	1.9
電力需要	1.6	4.8	1.6	2.8
(参考) 大口電力	4.5	6.3	4.3	5.2

(注) 標準予測では2010年第1 四半期以降前年並に想定。2010年度の「猛暑・厳冬」ケースでは、1994年猛暑、2003年厳冬、同じく「冷夏・暖冬」ケースでは、2003年冷夏、2001年暖冬等の気温・度日を想定。すべてkWh前年度比%。



図表5-3a 販売電力量 2010年度気温シミュレーション



図表5-3c 電力需要 2010年度気温シミュレーション

(2010年4月13日)

(財)電力中央研究所 社会経済研究所 TEL 03-3480-2111 (代表)
 門多 治 (総括)、林田元就 (海外経済、計量モデル)、星野優子 (原油価格)、渡辺尚史 (電力
 需要)

付表(1) 主要前提条件

	2009年度 (予測)				2010年度 (予測)				2011年度 (予測)				2009年度 (予測)	2010年度 (予測)	2011年度 (予測)
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)			
日本を除く実質世界輸入 (兆ドル)	2.59	2.70	2.76	2.70	2.76	2.87	2.93	2.88	2.95	3.04	3.09	3.04	10.75	11.44	12.12
前年比	(-16.7)	(-12.3)	(-6.2)	(5.6)	(6.5)	(6.3)	(6.0)	(6.8)	(6.9)	(6.0)	(5.5)	(5.5)	(-8.0)	(6.4)	(6.0)
先進工業国輸出価格指数	108.2	112.5	117.6	121.5	122.4	122.1	120.9	118.3	115.1	115.1	115.0	114.8	115.0	120.9	115.0
前年比	(-15.5)	(-10.9)	(6.2)	(14.3)	(13.1)	(8.6)	(2.7)	(-2.7)	(-5.9)	(-5.8)	(-4.8)	(-2.9)	(-2.4)	(5.2)	(-4.9)
通関原油価格 (ドル/バレル)	53.1	70.9	74.7	78.9	85.4	84.6	80.0	72.1	73.8	75.9	80.5	79.8	69.4	80.6	77.5
前年比	(-51.3)	(-45.2)	(-6.4)	(80.5)	(60.8)	(19.4)	(7.1)	(-8.6)	(-13.7)	(-10.4)	(0.6)	(10.6)	(-23.3)	(16.1)	(-3.8)
名目公的固定資本形成 (兆円)	4.00	4.56	5.96	5.75	3.77	4.42	5.79	5.51	3.70	4.29	5.61	5.37	20.27	19.50	18.97
前年比	(7.4)	(1.9)	(1.1)	(4.0)	(-5.7)	(-3.2)	(-2.8)	(-4.2)	(-1.7)	(-3.0)	(-3.2)	(-2.5)	(3.3)	(-3.8)	(-2.7)

	2009暦年 (実績)				2010暦年 (予測)				2011暦年 (予測)				2009暦年 (実績)	2009暦年 (予測)	2010暦年 (予測)
	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)			
米国実質GDP (兆ドル)	12.93	12.90	12.97	13.16	13.25	13.33	13.41	13.51	13.61	13.70	13.81	13.93	12.99	13.37	13.76
前期比年率	(-6.4)	(-0.7)	(2.2)	(5.9)	(2.6)	(2.4)	(2.7)	(2.9)	(2.8)	(2.7)	(3.5)	(3.4)	(-2.4)	(3.0)	(2.9)
米国生産者物価	109.0	110.4	111.3	112.7	114.5	114.1	113.7	113.3	113.6	114.6	115.4	115.3	110.9	113.9	114.7
前年比	(-2.0)	(-4.2)	(-5.4)	(1.6)	(5.0)	(3.3)	(2.2)	(0.6)	(-0.7)	(0.5)	(1.5)	(1.8)	(-2.5)	(2.8)	(0.7)
米国長期金利 (%)	2.71	3.30	3.50	3.45	3.75	4.08	4.44	4.26	3.97	3.78	3.73	3.73	3.24	4.13	3.80
前期差	(-0.5)	(0.6)	(0.2)	(-0.0)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.1)	(0.0)	(-0.4)	(0.9)	(-0.3)

(注) 米国実質GDPの四半期計数は季節調整値済み年率換算値。米国生産者物価は最終財。

付表(2) 電力需要予測

	2009年度 (予測)				2010年度 (予測)				2011年度 (予測)				2009年度 (予測)	2010年度 (予測)	2011年度 (予測)
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)			
販売電力量計 (10社計、10億kWh)	197.3	223.9	205.9	231.9	202.8	226.9	206.6	233.5	205.0	229.6	208.8	235.7	859.0	869.8	879.1
前年比	(-7.2)	(-8.1)	(-3.4)	(5.6)	(2.8)	(1.4)	(0.3)	(0.7)	(1.1)	(1.2)	(1.1)	(0.9)	(-3.4)	(1.3)	(1.1)
電灯需要	64.0	68.6	65.6	87.3	64.4	68.8	66.0	88.1	64.9	69.5	66.6	89.1	285.5	287.2	290.2
前年比	(1.5)	(-3.9)	(-0.8)	(3.0)	(0.5)	(0.3)	(0.5)	(1.0)	(0.9)	(1.1)	(1.0)	(1.1)	(0.1)	(0.6)	(1.0)
電力需要	133.2	155.3	140.3	144.6	138.5	158.1	140.6	145.4	140.0	160.1	142.2	146.6	573.5	582.6	588.9
前年比	(-10.8)	(-9.8)	(-4.6)	(7.2)	(3.9)	(1.8)	(0.2)	(0.5)	(1.1)	(1.2)	(1.1)	(0.8)	(-5.0)	(1.6)	(1.1)
(参考) 大口電力	60.9	67.7	66.7	66.1	65.0	72.1	69.0	66.9	65.1	72.1	69.1	67.1	261.3	273.0	273.5
前年比	(-18.9)	(-14.7)	(-5.5)	(16.8)	(6.8)	(6.5)	(3.4)	(1.3)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(-7.2)	(4.5)	(0.2)

(注) 電力需要は特定規模需要を含む。

付表(3) 主要経済指標

	2009年度 (予測)				2010年度 (予測)				2011年度 (予測)				2009年度	2010年度	2011年度
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	(予測)	(予測)	(予測)
鉱工業生産指数 (2005年=100) (*)	78.3	84.1	87.9	92.2	94.1	93.9	94.0	94.5	94.3	94.0	94.5	94.9	85.6	94.1	94.4
前期比	(8.3)	(7.4)	(4.5)	(4.9)	(2.1)	(-0.2)	(0.1)	(0.6)	(-0.2)	(-0.3)	(0.5)	(0.4)			
前年比	(-27.6)	(-19.6)	(-5.3)	(27.5)	(20.2)	(11.7)	(6.9)	(2.5)	(0.2)	(0.1)	(0.5)	(0.4)	(-9.3)	(9.9)	(0.3)
鉱工業出荷指数 (*)															
前年比	(-27.7)	(-19.2)	(-4.5)	(22.3)	(15.0)	(6.4)	(0.7)	(0.1)	(0.2)	(0.7)	(1.8)	(2.5)	(-10.0)	(5.2)	(1.3)
鉱工業在庫指数 (*)															
前年比	(-10.3)	(-12.1)	(-14.7)	(-3.6)	(5.4)	(9.7)	(14.5)	(15.3)	(13.6)	(11.9)	(10.1)	(7.7)	(-10.3)	(11.2)	(10.7)
鉱工業在庫率指数 (*)															
前年比	(34.3)	(13.0)	(-8.7)	(-24.9)	(-13.9)	(1.0)	(11.9)	(13.2)	(11.7)	(9.9)	(7.5)	(5.2)	(0.1)	(2.2)	(8.5)
製造工業稼働率指数 (*)															
前年比	(-31.3)	(-21.5)	(-5.2)	(35.9)	(22.8)	(10.8)	(5.6)	(1.6)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.2)	(-0.3)	(-10.1)	(9.6)	(-0.4)
全産業経常利益 (兆円) (*)	6.3	7.4	10.9	11.7	11.7	12.0	12.4	13.0	12.9	13.3	13.5	13.7	36.4	49.1	53.4
前年比	(-54.0)	(-32.5)	(103.4)	(163.8)	(84.1)	(63.1)	(14.0)	(10.4)	(10.2)	(10.6)	(8.6)	(5.9)	(5.4)	(35.0)	(8.7)
国内企業物価指数 (2005年=100)	102.8	102.8	102.1	102.5	103.3	102.4	100.9	102.6	103.3	102.4	101.0	102.7	102.6	102.3	102.3
前年比	(-5.5)	(-8.3)	(-5.2)	(-1.6)	(0.5)	(-0.4)	(-1.2)	(0.1)	(-0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(-5.2)	(-0.2)	(0.0)
消費者物価指数 (2005年=100)	100.6	100.3	99.8	99.2	99.8	99.9	99.8	98.9	99.5	99.8	99.9	99.1	100.0	99.6	99.6
前年比	(-1.0)	(-2.2)	(-2.1)	(-1.4)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.0)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.1)	(0.1)	(0.2)	(-1.7)	(-0.4)	(-0.0)
完全失業率 (%) (*)	5.2	5.4	5.2	5.0	4.8	4.5	4.3	4.2	4.2	4.1	4.2	4.1	5.2	4.4	4.1
前年差	(-0.3)	(-0.6)	(0.5)	(0.6)	(-0.6)	(0.1)	(0.0)	(-0.2)	(0.2)	(-0.2)	(0.1)	(-0.2)	(1.1)	(-0.8)	(-0.3)
就業者数 (万人) (*)	6270	6259	6248	6272	6259	6252	6245	6240	6238	6238	6238	6237	6262	6249	6238
前年比	(-2.0)	(-1.8)	(-1.9)	(-1.3)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.0)	(-1.7)	(-0.2)	(-0.2)
名目賃金指数 (2005年=100) (*)	94.0	95.2	94.0	93.6	93.5	93.1	92.9	93.3	93.4	93.6	93.8	94.1	94.2	93.2	93.7
前年比	(-6.3)	(-4.0)	(-4.4)	(-3.1)	(-0.6)	(-2.2)	(-1.1)	(-0.4)	(-0.1)	(0.6)	(0.9)	(0.8)	(-4.5)	(-1.1)	(0.6)
コールレート (%)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
前期差	(-0.01)	(0.00)	(0.00)	(-0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(-0.26)	(-0.00)	(0.00)
長期国債利回り (%)	1.44	1.38	1.32	1.32	1.45	1.50	1.44	1.41	1.35	1.31	1.31	1.43	1.36	1.45	1.35
前期差	(0.15)	(-0.07)	(-0.06)	(0.01)	(0.13)	(0.06)	(-0.06)	(-0.04)	(-0.06)	(-0.04)	(-0.00)	(0.12)	(-0.12)	(0.09)	(-0.10)
東証株価指数 (ポイント)	878.9	933.9	881.1	918.7	992.4	1052.1	1055.4	1051.9	1056.9	1067.3	1071.3	1065.4	903.1	1037.9	1065.2
前年比	(-34.9)	(-24.3)	(1.7)	(17.9)	(12.9)	(12.7)	(19.8)	(14.5)	(6.5)	(1.4)	(1.5)	(1.3)	(-14.6)	(14.9)	(2.6)
輸出数量指数 (2005年=100) (*)	77.5	86.3	93.7	99.1	98.9	100.4	101.6	102.2	103.3	105.1	106.7	107.0	89.1	100.8	105.5
前年比	(-33.3)	(-25.0)	(-1.2)	(44.4)	(27.6)	(16.4)	(8.5)	(3.2)	(4.5)	(4.7)	(5.0)	(4.7)	(-9.7)	(13.1)	(4.7)
輸入数量指数 (2005年=100) (*)	83.2	90.2	93.7	99.8	100.1	100.3	99.7	99.9	100.3	100.8	101.5	102.0	91.7	100.0	101.1
前年比	(-20.8)	(-12.7)	(-5.0)	(17.2)	(20.4)	(11.2)	(6.5)	(0.0)	(0.2)	(0.5)	(1.7)	(2.1)	(-6.4)	(9.0)	(1.1)
経常収支 (兆円) (*)	3.7	3.7	3.7	3.2	2.8	2.9	3.2	3.5	3.9	4.4	4.7	4.6	14.3	12.4	17.7
前年差	(0.4)	(-5.7)	(6.0)	(-2.5)	(1.3)	(-0.2)	(-0.8)	(0.1)	(0.6)	(-0.5)	(-0.0)	(0.2)	(1.8)	(-1.9)	(5.3)
為替レート (円/米ドル)	97.3	93.6	89.7	90.8	91.8	93.1	95.8	99.8	101.4	103.0	104.4	105.1	92.8	95.1	103.5
前年比	(-6.9)	(-13.0)	(-6.7)	(-3.0)	(-5.6)	(-0.5)	(6.8)	(9.9)	(10.4)	(10.6)	(9.0)	(5.3)	(-7.6)	(2.5)	(8.8)

(注) (*)印は季節調整済み値。

付表(4) 国内総支出（実質季調済、2000暦年連鎖価格、単位兆円）

	2009年度（予測）				2010年度（予測）				2011年度（予測）				2009年度	2010年度	2011年度	
	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	（予測）	（予測）	（予測）	
実質国内総支出	526.5	525.8	530.7	534.0	530.4	533.2	537.3	541.7	540.8	544.5	548.4	551.8	529.3	537.5	548.3	
前期比	(1.5)	(-0.1)	(0.9)	(0.6)	(-0.7)	(0.5)	(0.8)	(0.8)	(-0.2)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(-2.2)	(1.5)	(2.0)	
民間最終消費	304.6	306.4	308.6	310.3	309.3	309.8	310.1	310.7	311.3	312.6	314.2	315.8	306.9	309.5	313.2	
前期比	(1.1)	(0.6)	(0.7)	(0.6)	(-0.3)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(0.7)	(0.8)	(1.2)	
寄与度	(0.7)	(0.4)	(0.4)	(0.3)	(-0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.5)	(0.7)	
民間住宅投資	13.5	12.4	12.0	12.2	12.5	12.8	13.0	13.4	13.8	14.1	14.5	14.9	12.5	12.9	14.3	
前期比	(-9.4)	(-7.8)	(-3.3)	(2.0)	(2.1)	(2.0)	(2.3)	(2.8)	(2.7)	(2.4)	(2.6)	(3.0)	(-18.3)	(3.3)	(10.7)	
寄与度	(-0.3)	(-0.2)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(-0.6)	(0.1)	(0.3)	
民間設備投資	70.4	68.6	69.2	68.2	67.3	67.1	68.5	70.0	69.1	69.6	69.8	69.8	69.0	68.2	69.4	
前期比	(-4.2)	(-2.6)	(0.9)	(-1.4)	(-1.4)	(-0.2)	(2.0)	(2.3)	(-1.3)	(0.7)	(0.3)	(-0.0)	(-16.1)	(-1.1)	(1.8)	
寄与度	(-0.6)	(-0.3)	(0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.0)	(0.3)	(0.3)	(-0.2)	(0.1)	(0.0)	(-0.0)	(-2.5)	(-0.1)	(0.2)	
民間在庫投資	0.3	-0.7	-1.4	-1.9	-2.2	-2.5	-2.7	-2.8	-2.9	-3.0	-3.0	-3.0	-0.9	-2.6	-3.2	
前期差	(-1.8)	(-1.0)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(-3.3)	(-1.7)	(-0.6)	
寄与度	(-0.4)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.1)	
政府最終消費	98.4	98.4	99.1	100.2	100.0	100.4	100.7	101.7	101.0	100.5	100.5	101.4	99.1	101.5	101.8	
前期比	(0.3)	(0.1)	(0.6)	(1.2)	(-0.2)	(0.4)	(0.2)	(1.0)	(-0.7)	(-0.5)	(0.0)	(0.9)	(2.1)	(2.5)	(0.3)	
寄与度	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(-0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.4)	(0.5)	(0.1)	
公的固定資本形成	20.2	19.9	19.7	20.2	18.8	19.3	19.5	19.6	18.2	18.6	18.9	19.3	20.0	19.3	18.7	
前期比	(6.6)	(-1.5)	(-1.3)	(2.8)	(-7.2)	(2.7)	(0.8)	(0.7)	(-6.9)	(2.1)	(1.7)	(1.9)	(8.2)	(-3.5)	(-2.7)	
寄与度	(0.3)	(-0.1)	(-0.1)	(0.1)	(-0.3)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	(-0.1)	(-0.1)	
公的在庫投資	0.3	0.2	0.2	0.0	0.2	0.1	0.2	0.0	0.2	0.1	0.2	0.0	0.2	0.2	0.2	
前期差	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.2)	(0.1)	(-0.0)	(0.1)	(-0.2)	(0.1)	(-0.0)	(0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(0.0)	(-0.0)	
寄与度	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	
財貨サービスの純輸出	15.8	18.6	21.5	22.8	22.9	24.4	26.2	27.2	28.3	30.0	31.4	31.7	19.7	25.2	30.4	
前期差	(7.5)	(2.8)	(2.9)	(1.3)	(0.1)	(1.5)	(1.7)	(1.0)	(1.1)	(1.7)	(1.3)	(0.4)	(-1.6)	(5.5)	(5.2)	
寄与度	(1.8)	(0.3)	(0.5)	(0.2)	(0.0)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.7)	(0.9)	
財貨サービスの輸出	65.1	70.6	74.1	79.1	80.0	82.0	83.9	85.4	86.8	88.7	90.5	91.2	72.3	82.9	89.4	
前期比	(9.2)	(8.4)	(5.0)	(6.7)	(1.1)	(2.6)	(2.3)	(1.8)	(1.6)	(2.3)	(2.0)	(0.8)	(-10.1)	(14.7)	(7.9)	
寄与度	(1.2)	(1.1)	(0.7)	(0.9)	(0.2)	(0.4)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.3)	(0.1)	(-1.6)	(2.0)	(1.3)	
財貨サービスの輸入	49.3	51.9	52.6	56.3	57.1	57.6	57.8	58.2	58.5	58.7	59.2	59.5	52.6	57.7	59.1	
前期比	(-3.9)	(5.4)	(1.3)	(7.0)	(1.5)	(0.9)	(0.2)	(0.8)	(0.5)	(0.4)	(0.7)	(0.6)	(-11.1)	(9.8)	(2.3)	
寄与度	(0.6)	(-0.8)	(-0.2)	(-0.7)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(1.8)	(-1.3)	(-0.4)	
開差	3.1	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.9	1.9	2.8	3.3	3.4	
前期差	(1.5)	(-1.2)	(-0.1)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(3.3)	(0.5)	(0.1)	
（参考）	国内需要	506.8	504.3	506.2	508.2	504.6	505.8	508.2	511.5	509.5	511.4	514.0	517.1	506.3	509.1	514.7
	前期比	(-0.3)	(-0.5)	(0.4)	(0.4)	(-0.7)	(0.2)	(0.5)	(0.7)	(-0.4)	(0.4)	(0.5)	(0.6)	(-2.6)	(0.5)	(1.1)
	寄与度	(-0.3)	(-0.5)	(0.4)	(0.4)	(-0.7)	(0.2)	(0.4)	(0.6)	(-0.4)	(0.3)	(0.5)	(0.6)	(-2.6)	(0.5)	(1.1)
	民間需要	387.9	385.7	387.2	387.7	385.6	386.0	387.8	390.2	390.2	392.2	394.3	396.3	387.1	387.8	393.5
	前期比	(-0.8)	(-0.6)	(0.4)	(0.1)	(-0.5)	(0.1)	(0.5)	(0.6)	(-0.0)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(-4.2)	(0.2)	(1.5)
	寄与度	(-0.6)	(-0.4)	(0.3)	(0.1)	(-0.4)	(0.1)	(0.3)	(0.4)	(-0.0)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(-3.3)	(0.1)	(1.1)
公的需要	118.8	118.5	118.9	120.4	118.8	119.7	120.3	121.2	119.3	119.1	119.6	120.6	119.2	121.3	121.1	
前期比	(1.4)	(-0.3)	(0.3)	(1.3)	(-1.3)	(0.8)	(0.5)	(0.8)	(-1.6)	(-0.1)	(0.4)	(0.9)	(3.1)	(1.7)	(-0.2)	
寄与度	(0.3)	(-0.1)	(0.1)	(0.3)	(-0.3)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(-0.4)	(-0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.7)	(0.4)	(-0.0)	

付表(5) 国内総支出（名目季調済、単位兆円）

	2009年度（予測）				2010年度（予測）				2011年度（予測）				2009年度	2010年度	2011年度
	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	（予測）	（予測）	（予測）
名目国内総支出	475.2	472.4	473.0	473.4	466.7	467.2	468.0	471.9	470.0	473.9	476.1	479.3	473.3	468.7	475.1
前期比	(-0.1)	(-0.6)	(0.1)	(0.1)	(-1.4)	(0.1)	(0.2)	(0.8)	(-0.4)	(0.8)	(0.5)	(0.7)	(-4.2)	(-1.0)	(1.4)
民間最終消費	283.3	282.7	282.7	285.2	284.0	283.2	282.6	283.3	283.6	283.9	285.0	286.9	283.4	283.3	285.0
前期比	(0.6)	(-0.2)	(0.0)	(0.9)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.4)	(0.7)	(-1.6)	(-0.0)	(0.6)
寄与度	(0.3)	(-0.1)	(0.0)	(0.5)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.4)	(-1.0)	(-0.0)	(0.4)
民間住宅投資	14.0	12.7	12.3	12.4	12.6	12.9	13.2	13.5	13.8	14.3	14.7	15.0	12.8	13.1	14.4
前期比	(-10.9)	(-8.8)	(-3.6)	(1.1)	(1.6)	(2.4)	(2.5)	(2.3)	(2.2)	(3.0)	(2.7)	(2.6)	(-21.8)	(1.9)	(10.5)
寄与度	(-0.4)	(-0.3)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(-0.7)	(0.1)	(0.3)
民間設備投資	63.9	61.7	62.1	59.9	58.8	59.0	60.4	60.7	59.5	60.3	60.8	59.7	61.7	59.7	59.9
前期比	(-5.6)	(-3.4)	(0.6)	(-3.4)	(-1.9)	(0.4)	(2.4)	(0.4)	(-2.0)	(1.4)	(0.8)	(-1.9)	(-19.5)	(-3.3)	(0.4)
寄与度	(-0.8)	(-0.5)	(0.1)	(-0.4)	(-0.2)	(0.0)	(0.3)	(0.1)	(-0.3)	(0.2)	(0.1)	(-0.2)	(-3.0)	(-0.4)	(0.1)
民間在庫投資	-2.1	-1.5	-2.5	-3.2	-3.7	-4.1	-4.4	-4.6	-4.7	-4.8	-4.8	-4.9	-2.3	-4.2	-4.7
前期差	(-2.7)	(0.6)	(-1.0)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(-3.8)	(-1.9)	(-0.6)
寄与度	(-0.6)	(0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.1)
政府最終消費	93.3	94.1	93.7	95.2	94.4	95.2	94.3	95.6	94.7	95.3	94.4	95.7	94.1	94.9	95.1
前期比	(-0.9)	(0.8)	(-0.4)	(1.6)	(-0.8)	(0.8)	(-0.9)	(1.4)	(-0.9)	(0.6)	(-1.0)	(1.4)	(0.6)	(0.9)	(0.2)
寄与度	(-0.2)	(0.2)	(-0.1)	(0.3)	(-0.2)	(0.2)	(-0.2)	(0.3)	(-0.2)	(0.1)	(-0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(0.0)
公的固定資本形成	20.6	20.1	19.8	20.9	19.2	19.4	19.4	20.2	18.7	18.7	18.9	19.9	20.3	19.5	19.0
前期比	(3.9)	(-2.7)	(-1.3)	(5.2)	(-7.8)	(0.7)	(-0.0)	(4.4)	(-7.7)	(0.3)	(0.7)	(5.7)	(3.3)	(-3.8)	(-2.7)
寄与度	(0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(0.2)	(-0.3)	(0.0)	(-0.0)	(0.2)	(-0.3)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(-0.2)	(-0.1)
公的在庫投資	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
前期差	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(0.1)	(-0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	(-0.0)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)
寄与度	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)
財貨サービスの純輸出	2.1	2.5	4.8	2.9	1.2	1.5	2.3	3.0	4.2	5.9	6.9	6.8	3.2	2.2	6.2
前期差	(6.2)	(0.4)	(2.3)	(-1.8)	(-1.7)	(0.3)	(0.8)	(0.6)	(1.3)	(1.7)	(1.0)	(-0.1)	(5.1)	(-1.0)	(4.1)
寄与度	(1.3)	(0.1)	(0.5)	(-0.4)	(-0.4)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.3)	(0.4)	(0.2)	(-0.0)	(1.0)	(-0.2)	(0.9)
財貨サービスの輸出	57.6	62.2	65.2	70.0	71.4	73.7	75.8	77.8	79.0	80.7	82.2	82.7	63.8	74.9	81.5
前期比	(10.1)	(7.9)	(4.8)	(7.4)	(2.0)	(3.2)	(2.8)	(2.6)	(1.5)	(2.2)	(1.9)	(0.6)	(-18.5)	(17.4)	(8.8)
寄与度	(1.1)	(1.0)	(0.6)	(1.0)	(0.3)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.2)	(0.4)	(0.3)	(0.1)	(-2.9)	(2.3)	(1.4)
財貨サービスの輸入	55.5	59.7	60.4	67.0	70.2	72.2	73.5	74.8	74.7	74.7	75.3	75.9	60.6	72.7	75.2
前期比	(-1.7)	(7.5)	(1.2)	(11.0)	(4.7)	(2.8)	(1.8)	(1.8)	(-0.1)	(-0.0)	(0.8)	(0.8)	(-24.4)	(19.9)	(3.5)
寄与度	(0.2)	(-0.9)	(-0.2)	(-1.4)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.3)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(4.0)	(-2.5)	(-0.5)
（参考）	国内需要	473.1	469.9	468.2	470.5	465.5	465.7	465.7	468.9	465.8	467.9	469.1	472.5	470.2	468.9
	前期比	(-1.4)	(-0.7)	(-0.4)	(0.5)	(-1.0)	(0.0)	(0.0)	(0.7)	(-0.7)	(0.5)	(0.3)	(0.7)	(-5.2)	(-0.8)
	寄与度	(-1.4)	(-0.7)	(-0.4)	(0.5)	(-1.0)	(0.0)	(0.0)	(0.7)	(-0.7)	(0.4)	(0.3)	(0.7)	(-5.2)	(-0.8)
民間需要	359.0	355.6	354.5	354.3	351.7	351.0	351.8	353.0	352.2	353.7	355.7	356.8	355.6	351.9	
前期比	(-1.8)	(-0.9)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.7)	(-0.2)	(0.3)	(0.3)	(-0.2)	(0.4)	(0.6)	(0.3)	(-7.1)	(-1.0)	
寄与度	(-1.4)	(-0.7)	(-0.2)	(-0.0)	(-0.6)	(-0.2)	(0.2)	(0.2)	(-0.2)	(0.3)	(0.4)	(0.2)	(-5.5)	(-0.8)	
公的需要	114.1	114.4	113.7	116.2	113.9	114.7	113.8	115.9	113.6	114.2	113.4	115.7	114.5	114.6	
前期比	(-0.1)	(0.2)	(-0.6)	(2.2)	(-2.0)	(0.7)	(-0.8)	(1.9)	(-2.0)	(0.5)	(-0.7)	(2.0)	(1.0)	(0.0)	
寄与度	(-0.0)	(0.1)	(-0.1)	(0.5)	(-0.5)	(0.2)	(-0.2)	(0.5)	(-0.5)	(0.1)	(-0.2)	(0.5)	(0.2)	(0.0)	

付表(6) 国内総支出（デフレーター、季節調整値、2000暦年=100）

	2009年度（予測）				2010年度（予測）				2011年度（予測）				2009年度	2010年度	2011年度
	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	（予測）	（予測）	（予測）
国内総支出	90.2	89.8	89.1	88.6	88.0	87.6	87.1	87.1	86.9	87.0	86.8	86.9	89.4	87.2	86.6
前期比	(-1.5)	(-0.4)	(-0.8)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.6)	(0.0)	(-0.2)	(0.1)	(-0.3)	(0.1)	(-2.0)	(-2.5)	(-0.6)
民間最終消費	93.0	92.2	91.6	91.9	91.8	91.4	91.1	91.2	91.1	90.8	90.7	90.9	92.3	91.5	91.0
前期比	(-0.5)	(-0.8)	(-0.7)	(0.3)	(-0.1)	(-0.5)	(-0.3)	(0.1)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.1)	(0.2)	(-2.3)	(-0.9)	(-0.6)
民間住宅投資	103.7	102.5	102.2	101.3	100.8	101.3	101.5	101.0	100.5	101.1	101.3	100.9	102.5	101.1	100.9
前期比	(-1.6)	(-1.1)	(-0.3)	(-0.9)	(-0.5)	(0.4)	(0.2)	(-0.5)	(-0.5)	(0.6)	(0.1)	(-0.4)	(-4.3)	(-1.3)	(-0.2)
民間設備投資	90.7	89.9	89.6	87.8	87.4	87.9	88.2	86.7	86.1	86.7	87.1	85.5	89.6	87.6	86.4
前期比	(-1.5)	(-0.9)	(-0.3)	(-2.0)	(-0.5)	(0.6)	(0.4)	(-1.8)	(-0.6)	(0.7)	(0.5)	(-1.9)	(-4.0)	(-2.2)	(-1.4)
政府最終消費	94.9	95.6	94.6	95.0	94.4	94.7	93.7	94.0	93.8	94.8	93.9	94.4	95.0	93.6	93.5
前期比	(-1.2)	(0.8)	(-1.0)	(0.4)	(-0.6)	(0.4)	(-1.1)	(0.4)	(-0.2)	(1.1)	(-1.0)	(0.5)	(-1.5)	(-1.5)	(-0.1)
公的固定資本形成	101.9	100.7	100.7	103.0	102.3	100.4	99.5	103.2	102.3	100.5	99.6	103.3	101.5	101.3	101.3
前期比	(-2.5)	(-1.2)	(0.0)	(2.4)	(-0.7)	(-1.9)	(-0.8)	(3.7)	(-0.8)	(-1.8)	(-0.9)	(3.7)	(-4.7)	(-0.3)	(0.0)
財貨サービス輸出	88.5	88.1	87.9	88.5	89.3	89.9	90.4	91.1	91.0	90.9	90.8	90.6	88.3	90.3	91.1
前期比	(0.8)	(-0.4)	(-0.2)	(0.7)	(0.9)	(0.6)	(0.5)	(0.8)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(-8.3)	(2.3)	(0.9)
財貨サービス輸入	112.6	114.9	114.8	119.2	123.0	125.3	127.2	128.5	127.7	127.2	127.2	127.5	115.3	125.9	127.4
前期比	(2.3)	(2.0)	(-0.1)	(3.8)	(3.2)	(1.9)	(1.6)	(1.0)	(-0.6)	(-0.4)	(0.0)	(0.2)	(-14.4)	(9.2)	(1.2)

付表(7) 国内総支出（デフレーター、原系列、2000暦年=100）

	2009年度（予測）				2010年度（予測）				2011年度（予測）				2009年度	2010年度	2011年度
	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	（予測）	（予測）	（予測）
国内総支出	91.5	88.7	90.9	86.6	88.9	85.7	88.9	85.2	87.7	85.1	88.6	85.1	89.4	87.2	86.6
前年比	(-0.6)	(-0.6)	(-2.8)	(-3.9)	(-2.8)	(-3.4)	(-2.2)	(-1.6)	(-1.4)	(-0.7)	(-0.3)	(-0.1)	(-2.0)	(-2.5)	(-0.6)
民間最終消費	93.3	92.5	92.1	91.5	92.2	91.7	91.6	90.7	91.4	91.1	91.1	90.4	92.3	91.5	91.0
前年比	(-1.8)	(-2.9)	(-2.7)	(-1.8)	(-1.2)	(-0.9)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.4)	(-2.3)	(-0.9)	(-0.6)
民間住宅投資	103.3	102.9	102.8	100.8	100.4	101.5	102.2	100.5	100.0	101.2	102.1	100.4	102.5	101.1	100.9
前年比	(-3.5)	(-5.5)	(-4.1)	(-3.9)	(-2.9)	(-1.4)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.1)	(-4.3)	(-1.3)	(-0.2)
民間設備投資	90.6	90.2	89.7	87.6	87.2	88.2	88.3	86.5	85.9	86.9	87.2	85.4	89.6	87.6	86.4
前年比	(-3.1)	(-4.4)	(-4.1)	(-4.6)	(-3.7)	(-2.3)	(-1.6)	(-1.3)	(-1.5)	(-1.4)	(-1.2)	(-1.3)	(-4.0)	(-2.2)	(-1.4)
政府最終消費	101.5	87.1	103.2	88.1	100.9	84.0	102.1	87.3	100.0	83.8	102.4	87.7	95.0	93.6	93.5
前年比	(-2.0)	(-1.0)	(-1.8)	(-0.9)	(-0.6)	(-3.6)	(-1.1)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.2)	(0.2)	(0.5)	(-1.5)	(-1.5)	(-0.1)
公的固定資本形成	101.7	101.3	101.0	102.3	102.1	100.9	99.9	102.3	102.0	100.9	100.0	102.4	101.5	101.3	101.3
前年比	(-4.6)	(-6.9)	(-5.5)	(-1.5)	(0.4)	(-0.4)	(-1.1)	(0.0)	(-0.1)	(-0.0)	(0.1)	(0.0)	(-4.7)	(-0.3)	(0.0)
財貨サービス輸出	89.0	88.4	87.5	88.3	89.6	90.1	89.9	91.7	90.9	91.0	90.4	92.1	88.3	90.3	91.1
前年比	(-12.3)	(-15.3)	(-5.3)	(1.5)	(0.6)	(1.9)	(2.7)	(3.8)	(1.5)	(1.0)	(0.5)	(0.5)	(-8.3)	(2.3)	(0.9)
財貨サービス輸入	114.0	115.3	114.6	117.3	124.6	125.8	126.9	126.4	129.5	128.0	126.8	125.3	115.3	125.9	127.4
前年比	(-24.1)	(-26.3)	(-7.5)	(8.2)	(9.3)	(9.1)	(10.7)	(7.7)	(4.0)	(1.7)	(-0.1)	(-0.9)	(-14.4)	(9.2)	(1.2)

(参考1) 主要経済指標 年度データ

年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009 (予測)	2010 (予測)	2011 (予測)
実質国内総支出 (2000暦年連鎖価格、兆円)	507.0	517.7	528.0	540.0	552.5	562.4	541.5	529.3	537.5	548.3
(前年度比)	1.1	2.1	2.0	2.3	2.3	1.8	-3.7	-2.2	1.5	2.0
民間最終消費 (")	1.2	0.6	1.2	1.8	1.4	1.4	-1.8	0.7	0.8	1.2
民間住宅投資 (")	-2.2	-0.2	1.7	-1.2	-0.2	-13.5	-3.7	-18.3	3.3	10.7
民間設備投資 (")	-2.9	6.1	6.8	6.2	4.7	1.3	-6.8	-16.1	-1.1	1.8
政府最終消費 (")	2.1	2.6	1.7	0.8	1.1	1.5	-0.1	2.1	2.5	0.3
公的固定資本形成 (")	-5.4	-9.5	-12.7	-5.6	-8.8	-6.4	-6.6	8.2	-3.5	-2.7
財貨サービスの輸出 (")	11.5	9.8	11.4	9.0	8.3	9.3	-10.4	-10.1	14.7	7.9
財貨サービスの輸入 (")	4.8	3.0	8.5	5.8	3.1	1.8	-4.2	-11.1	9.8	2.3
国内需要 前年度比寄与度	0.3	1.3	1.5	1.8	1.5	0.5	-2.6	-2.6	0.5	1.1
公的需要 (")	0.0	-0.1	-0.4	-0.1	-0.2	0.0	-0.3	0.7	0.4	0.0
財貨サービスの純輸出 (")	0.7	0.8	0.5	0.5	0.8	1.2	-1.2	0.2	0.7	0.9
名目国内総支出 (前年度比)	-0.8	0.8	1.0	0.9	1.5	0.9	-4.2	-4.2	-1.0	1.4
経常収支 (兆円)	13.4	17.2	18.1	19.0	21.1	24.6	12.5	14.3	12.4	17.7
鉱工業生産指数 (前年度比)	2.6	2.9	4.2	1.5	4.5	2.9	-12.8	-9.3	9.9	0.3
国内企業物価指数 (")	-1.7	-0.6	1.7	1.8	1.9	2.3	3.2	-5.2	-0.2	0.0
消費者物価指数 (")	-0.6	-0.2	0.0	-0.3	0.2	0.3	1.1	-1.7	-0.4	0.0
名目賃金指数 (")	-2.5	-0.4	-0.3	1.2	0.7	-0.6	-1.7	-4.5	-1.1	0.6
為替レート (円/ドル)	121.9	113.0	107.5	113.3	116.9	114.2	100.5	92.8	95.1	103.5
完全失業率 (%)	5.4	5.1	4.6	4.4	4.1	3.8	4.1	5.2	4.4	4.1
販売電力量計 (10社計、10億kWh)	841.5	834.3	865.4	882.6	889.4	919.5	888.9	859.0	869.8	879.1
(前年度比)	2.1	-0.9	3.7	2.0	0.8	3.4	-3.3	-3.4	1.3	1.1
電灯需要	263.4	259.7	272.5	281.3	278.3	289.7	285.3	285.5	287.2	290.2
(前年度比)	3.5	-1.4	5.0	3.2	-1.1	4.1	-1.5	0.1	0.6	1.0
電力需要	578.0	574.7	592.9	601.3	611.1	629.8	603.7	573.5	582.6	588.9
(前年度比)	1.5	-0.6	3.2	1.4	1.6	3.1	-4.2	-5.0	1.6	1.1
(参考) 大口電力	261.4	261.9	269.1	273.8	287.2	299.3	281.6	261.3	273.0	273.5
(前年度比)	2.0	0.2	2.8	1.8	4.9	4.2	-5.9	-7.2	4.5	0.2

(注) 電力需要は特定規模需要を含む。

(参考2) 主要経済指標 暦年データ

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年 (予測)	2011年 (予測)
実質国内総支出 (2000暦年連鎖価格、兆円)	505.4	512.5	526.6	536.8	547.7	560.7	554.0	525.2	535.8	546.1
(前年比)	0.3	1.4	2.7	1.9	2.0	2.4	-1.2	-5.2	2.0	1.9
民間最終消費 (")	1.1	0.4	1.6	1.3	1.5	1.6	-0.7	-1.0	1.6	0.8
民間住宅投資 (")	-4.0	-1.0	1.9	-1.5	0.5	-9.6	-8.1	-14.2	-3.9	10.3
民間設備投資 (")	-5.2	4.4	5.6	9.2	2.3	2.6	0.1	-19.3	-3.9	2.7
政府最終消費 (")	2.4	2.3	1.9	1.6	0.4	1.5	0.3	1.6	2.6	0.8
公的固定資本形成 (")	-4.8	-10.8	-9.0	-10.1	-5.7	-7.4	-8.5	6.0	-0.9	-3.2
財貨サービスの輸出 (")	7.5	9.2	13.9	7.0	9.7	8.4	1.6	-24.0	20.5	8.2
財貨サービスの輸入 (")	0.9	3.9	8.1	5.8	4.2	1.6	0.9	-17.0	11.5	2.6
国内需要 (前年比寄与度)	-0.4	0.8	1.9	1.7	1.2	1.2	-1.3	-4.0	0.5	1.0
公的需要 (")	0.1	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2	0.0	-0.3	0.5	0.6	0.0
財貨サービスの純輸出 (")	0.7	0.7	0.8	0.3	0.8	1.1	0.1	-1.2	1.2	0.9
名目国内総支出 (前年比)	-1.3	-0.2	1.6	0.7	1.1	1.6	-2.0	-6.1	-1.1	0.9
経常収支 (兆円)	14.1	15.7	18.6	18.4	19.9	24.7	16.4	13.0	12.2	16.6
鉱工業生産指数 (前年比)	-1.3	3.0	4.8	1.5	4.2	2.9	-3.4	-22.3	16.0	0.8
国内企業物価指数 (")	-2.0	-0.9	1.3	1.7	2.1	1.7	4.6	-5.3	-0.7	0.1
消費者物価指数 (")	-0.9	-0.2	0.0	-0.3	0.2	0.0	1.4	-1.4	-0.6	-0.2
名目賃金指数 (")	-3.0	-0.1	-0.9	1.1	1.0	-0.8	-0.5	-4.7	-1.8	0.3
為替レート (円/ドル)	125.3	115.9	108.2	110.2	116.3	117.8	103.4	93.5	92.9	102.2
完全失業率 (%)	5.4	5.3	4.7	4.4	4.1	3.8	4.0	5.1	4.7	4.2
販売電力量計 (10社計、10億kWh)	830.3	833.9	860.3	874.0	893.3	905.2	913.1	846.7	868.2	876.9
(前年比)	0.0	0.4	3.2	1.6	2.2	1.3	0.9	-7.3	2.5	1.0
電灯需要	258.0	260.4	269.4	277.0	282.6	282.0	288.2	282.9	286.4	289.2
(前年比)	1.1	0.9	3.5	2.8	2.0	-0.2	2.2	-1.8	1.2	1.0
電力需要	572.3	573.6	591.0	597.0	610.7	623.2	625.0	563.8	581.8	587.7
(前年比)	-0.5	0.2	3.0	1.0	2.3	2.0	0.3	-9.8	3.2	1.0
(参考) 大口電力	258.8	260.8	268.4	271.8	283.7	296.0	298.7	251.8	272.1	273.3
(前年比)	-0.4	0.8	2.9	1.3	4.4	4.4	0.9	-15.7	8.1	0.4

(注) 大口電力は電力需要の内数。